

令和 8 年度 入学試験問題

政治・経済

注 意 事 項

1. 問題冊子と解答用紙は、試験開始の合図があるまで開いてはいけません。
2. 机の上の受験番号が受験票の受験番号と同一であることを確認しなさい。
3. 受験票は、受験番号が見える面を上にして、机の上の受験番号シールと並べて置きなさい。
4. 受験票のほかに試験時間中机の上に置けるものは、黒鉛筆（和歌・格言等が印刷されているものは不可）、鉛筆キャップ、シャープペンシル（黒い芯に限る。ボールペン付きは不可）、消しゴム、鉛筆削り（電動式、大型のもの、ナイフ類は不可）、時計（辞書・電卓・端末等の機能があるものやそれらの機能の有無が判別しづらいもの、秒針音のするもの、キッチンタイマーや学習タイマー、大型のものは不可）、眼鏡、ハンカチ、目薬、ティッシュペーパー（袋又は箱から中身だけ取り出したもの）です。
5. 解答用紙に、正しく記入・マークされていない場合は、採点できないことがあります。
6. 携帯電話等の電子機器類は、必ずアラームの設定を解除し、電源を切っておきなさい。試験時間中にこれらをかばん等にしまわず、身につけていたり手に持っていたりすると不正行為となることがあります。
7. また、試験時間中にかばん等の中で携帯電話等の着信音やマナーモードの振動音などが発生した場合には、監督者が本人の了解を得ずにかばん等を試験室外に持ち出し、試験本部で試験終了まで保管します。
8. 監督者の指示があるまでは、試験室から退室できません。
9. 監督者の説明を聞いて、正しい符号の問題冊子と解答用紙が配布されているか、確認しなさい。
10. 試験開始の合図があったら、解答用紙の所定の位置に受験番号シールを貼り付けなさい。なお、氏名は、どこにも書いてはいけません。
11. 問題は 2 ページから 12 ページまであります。試験時間中に問題冊子の印刷不鮮明、落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気づいた場合には、手を挙げて、すみやかに監督者に告げなさい。
12. 試験時間中気分が悪くなった場合は、監督者に申し出なさい。ただし、休養等に要した時間の延長は認めません。
13. 不正行為を行った場合は、その場で受験の中止と退室を指示され、それ以後の受験はできなくなります。また、同日に受験したすべての教科・科目の成績を無効とします。
14. 解答用紙は必ず提出しなさい。問題冊子は持ち帰りなさい。

〔 I 〕 次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

日本国憲法の三大原理は、国民主権、 a 、 b である。このうち、 b にかかわるものとして、日本国憲法は第 14 条で法の下での平等を定めるほか、様々な場面での平等をうたう。では、これまでどのような場面で憲法上の平等原則との関係が問われてきたのだろうか。

まず、法律の規定が差別的であり、日本国憲法第 14 条などに違反するとして争いになることがある。日本国憲法下で最初に出された違憲判決は尊属殺重罰規定という刑罰に関するものであったが、 家族にかかわる民法の規定が違憲とされる例も増えている。^(A)

また、職場における女性や障がい者などへの対応も問題となってきた。たとえば、かつて会社内において、賃金や定年について男女別の定めを置く制度が設けられていたところ、そのような制度は差別的であるという裁判所の判断も出ていた。このような中、職場での男女平等を目指して、1985 年に男女 c 法が成立し、その後も改正を経ながら 職場環境の向上をはかる取り組みが続けられている。障がい者については、雇用の場面につき 1960 年に障害者 d 法が制定され、障がい者の法定雇用率など一定の措置が定められている。また 2013 年に制定された障害者 e 法は、雇用の場面に限らず、障がい者に対する不当な差別的取り扱いを禁止するとともに、障がい者にとっての社会生活上のバリアの除去について あ 的配慮の提供を行政機関や事業者などに義務づけている。

さらに、選挙における平等も忘れてはならない。この点に関しては、国政選挙における f の不均衡がいわゆる「一票の格差」にあたるとしてしばしば裁判で争われている。また 外国に住む国民（在外国民）の選挙権などの行使も問題となってきたが、このことは、 国際化が進む中での平等への目配りが重要なことを示しているのではないだろうか。^(C)

なお、ここまでに出来てきた、平等実現のために法律を制定する動きには、国際的な取り組みを背景としたものもある。たとえば男女 c 法は g 条約の批准に伴い成立したものであるし、障害者 e 法は、2006 年に国連総会で採択された h 条約を受けた対応のひとつといえる。もっとも、法律ができたからといって一朝一夕

に課題が解決されるわけではなく、わたしたちの日々の努力が求められることはいうまでもない。

問1 文中の空欄 a ～ h を埋めるのに最も適当な語句を記せ。

問2 文中の空欄 あ にあてはまる最も適当な語句を次の語群の中から選び、その記号を記せ。

〔語群〕

(ア) 経済 (イ) 形式 (ウ) 合理 (エ) 政治

問3 下線部(A)について、次の(ア)～(ウ)の規定のうち、2025年4月現在、最高裁判所で違憲判断が出ているものには○、違憲判断が出ていないものには×を記せ。

(ア) 法律上の結婚をしている男女から生まれた子であるかどうかにより子どもの相続分に差を設ける内容の規定

(イ) 離婚後、女性のみ6か月間再婚できないとする内容の規定

(ウ) 夫婦は、法律上の結婚をする際に夫または妻の姓のどちらか一方を選び、その姓を名乗るものとする内容の規定

問4 下線部(B)に関連して、現在の男女 c 法において、事業主は、職場における性的な嫌がらせ等を防止する措置をとる義務を負っている。この性的な嫌がらせを一般に何と呼ぶか。カタカナで記せ。

問5 下線部(C)について、次の(ア)～(ウ)の文章のうち、2025年4月現在の在外国民の選挙権などの行使に関する説明として正しいものには○、誤っているものには×を記せ。

- (ア) 在外国民は、地方選挙においても国政選挙においても投票権を有しないとされている。
- (イ) 在外国民の投票を比例代表選出議員選挙について限定して認める制度は、最高裁判所で違憲とされた。
- (ウ) 在外国民が最高裁判所裁判官の国民審査に投票できないことは憲法に違反しないとされている。

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

物価が継続的に上昇する現象をインフレーション（インフレ）という。一方、物価が継続的に下落する現象をデフレーション（デフレ）という。一般に、インフレやデフレは財やサービスの需給要因などから生じる。^(A)

インフレは、企業収益の増加や名目賃金の上昇によって、企業による投資活動や家計による消費行動を刺激する可能性がある。しかし、インフレは預貯金等の実質価値を低下させるため、これらの資産所得に依存する高齢者層に対しては実質的な **a** 力の喪失という形で不利益をもたらす。これに対してデフレは、消費者に対しては財・サービスを安く買えるという利益をもたらす。しかし、デフレは債務の実質負担を増大させることから、負債を抱える企業の財務健全性を悪化させる要因になる。また、名目賃金には **b** 性という特性があることから、デフレは実質賃金の上昇をもたらす。雇用調整の要因にもなる。これらの要因により、デフレ経済下では消費および投資の抑制的傾向が強まると考えられる。^(B)

このように、物価の動きは国民経済の状態を知るための重要な尺度であり、それは物価指数によって表すことができる。わが国の代表的な物価指数としては、家計の消費行動に関する調査に基づき **c** 省統計局が公表する消費者物価指数と、国内企業間の取引価格に関する調査に基づき日本銀行が公表する **d** 指数がある。このうち消費者物価指数としては、すべての対象商品から算出される総合指数、総合指数から天候や市況等に左右されやすい生鮮食品を除外した **e** 指数、総合指数から（酒類を除く）食料とエネルギーを除外した **f** 指数の3つに加え、費目別・品目別・地域別等の指数が公表されている。

消費者物価指数は、**g** 年の消費額を100と設定したうえで、同様の消費行動を別の年（比較年）に行うならばいくらかかるかを指数として表したものである。例えば、2010年における家計の平均的な消費額は400万円であったが、2020年において同様の消費を行うために必要な金額は380万円であるとしよう。2010年を **g** 年とすれば、比較年である2020年の消費者物価指数は **h** と計算される。この例では、物価が低下し、貨幣の実質的な価値である **a** 力の上昇が生じている。

わが国の消費者物価指数は、総合的にみると 1999年以降は一時期を除き緩やかに^(C)

下落する傾向がみられ、2014年に前年比で急上昇した後も横ばいの傾向であった。
しかし、2022年以降は前年比で上昇している。2022年はエネルギーの物価上昇が顕著であった。その主な原因は、COVID-19の感染拡大による世界経済停滞からの回復に伴う原油需要の増加、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する供給不安、および円安の進行による輸入コストの上昇である。2023年には原材料価格および物流費の上昇を背景に食料の価格が上昇し、2024年後半以降は、前年度の猛暑の影響により ^(E) コメや生鮮食品を中心に顕著な価格上昇がみられた。食料の消費者物価指数（全国）をみると、2020年を **g** 年とする2024年の指数は **あ** であった。

問1 文中の空欄 a ~ h を埋めるのに最も適切な語句または数字を記せ。

問2 文中の空欄 あ を埋めるのに最も適切な数字を次の**数字群**から選び、その記号を記せ。

〔数字群〕

(ア) 99.5 (イ) 104.5 (ウ) 112.9 (エ) 117.8

問3 下線部(A)に関連して、賃金や原材料費・燃料費の上昇など、供給側の要因によって生じるインフレのことを一般に何と呼ぶか。

問4 下線部(B)に関連して、物価下落と実体経済の縮小との相互作用により、景気が螺旋状に悪化していく現象を一般に何と呼ぶか。

問5 下線部(C)に関連して、日本銀行は、デフレ脱却のため、2013年1月に物価目標を2%に定め、大規模な金融緩和策を実施した。このように、中央銀行が物価上昇率を一定の幅の目標に収まるように金融政策を行うことを一般に何と呼ぶか。カタカナで記せ。

問6 下線部(D)に関連して、次の(ア)～(エ)のうち、ロシアが国際的なエネルギー価格に与える影響が大きい理由として最も適当なものを1つ選び、その記号を記せ。

- (ア) ロシアは世界有数のウラン輸出国であるため
- (イ) ロシアは太陽光発電装置の主要生産国であるため
- (ウ) ロシアは主要な火力発電所を国有化しているため
- (エ) ロシアは原油・天然ガスの主要輸出国であるため

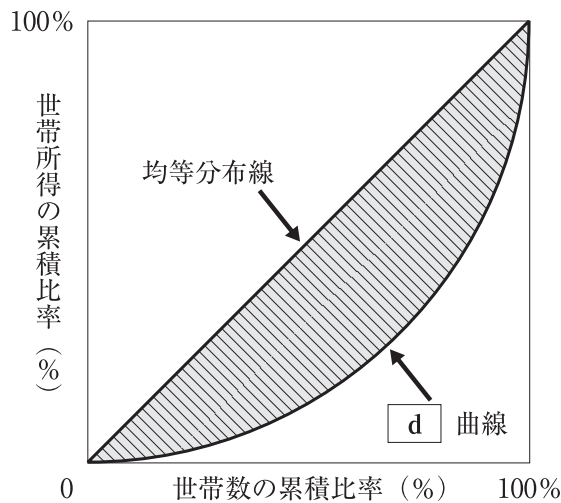
問7 下線部(E)に関連して、次の(ア)～(エ)のうち、2025年4月1日に施行された食料供給困難事態対策法の目的として最も適当なものを1つ選び、その記号を記せ。

- (ア) 有事や災害時に備えた農地の国有化の推進
- (イ) 有事や災害時に備えた備蓄の活用と流通体制の整備
- (ウ) 有事や災害時に備えた輸出促進と国際競争力の強化
- (エ) 有事や災害時に備えた軽減税率の導入と逆進性の緩和


〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

今日の日本では少子化が進み、人口減少社会に移行している。日本の2024年の合計特殊出生率は1.15で過去最低だった。この水準は、人口の維持に必要とされる2.07には遠く及ばず、将来の経済・社会の担い手となる満15歳以上65歳未満の **a** 人口の規模回復を図る少子化対策が喫緊の課題になっている。2024年には **b** 法等の一部を改正する法律が国会で可決・成立し、新たに **b** 金制度が創設された。ただ、この制度についてはSNS上で「事実上の独身税だ」との批判もあがっており、政府には「 **a** 人口の将来的な回復から恩恵を受ける全ての人・企業で財源を支えていく」という制度趣旨の丁寧な説明が求められる。

国民で分配する「パイ」の大きさに影響を及ぼす少子化の問題に加え、今日の日本は「パイ」の切り分け方の公平性に関わる格差拡大や貧困の問題にも直面している。経済的な格差の大小は **c** 係数で把握することが一般的である。一国の全世帯の所得を低い順に並べたうえで、下図のように横軸を世帯数の累積比率、縦軸を所得額の累積比率とした場合、もし全世帯の所得が等しければ、所得の累積分布は図中の「均等分布線」のように表されるはずだ。



だが、世帯間で所得の分布が不均等になるほど、所得の累積分布は均等分布線から遠ざかるような弓型の曲線を描くようになる。図中に表されるこの曲線は **d** 曲線

と呼ばれる。 **c** 係数は、図中の均等分布線より下の直角二等辺三角形の面積に対する  部分（均等分布線と **d** 曲線に挟まれた部分）の面積の比率として算出され、1 に近づくほど所得の格差が大きいことを意味する。厚生労働省の統計によれば、当初所得を用いて算出した日本の **c** 係数は2021年には0.57に達している。これを **e** 所得を用いて算出しても0.38程度であり、税や社会保障といった所得 **e** 政策で格差が十分に是正されているとは言い難い。貧困に関しては、日本では 平均的な所得（等価可処分所得の中央値）の半分に満たない世帯員の割合は2021年 ^(B) で15.4%であり、G7諸国の中ではアメリカとともに高い水準にある。

格差拡大や貧困の問題は様々な側面から議論されうるが、1つの主要な論点となるのが地域間の格差拡大への対応である。都市部、特に東京への一極集中が進む一方で、地方では商工業の衰退から人口流出が続いて **f** 化が進んでいる。この結果、地方部では人口密度の低下や担い手の不足といった問題が深刻化し、電気・ガス・水道や交通網などの社会生活に不可欠なインフラのネットワークの維持が困難 ^(C) になっている。この他にも 各地域はそれぞれ固有のまちづくりの課題を抱えているが、これら ^(D) の課題の解決を図る近年の試みとしてコンパクトシティの構想が注目されている。高齢化が進行した地域では、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステムづくりを目指す必要があるが、コンパクトシティが実現すればこうしたシステムの運営効率の向上につながる可能性もある。 ^(E)

問1 文中の空欄 a ~ f を埋めるのに最も適切な語句を記せ。

問2 下線部 (A) について、2024年の合計特殊出生率がOECD加盟38カ国中では最低の0.75であった国を次の語群から選び、その記号を記せ。

〔語群〕

(ア) チリ (イ) スウェーデン (ウ) 韓国 (エ) ニュージーランド

問3 下線部(B)について、国際比較が可能になるようにOECDによって定められた基準に準拠して作成され、貧困の状況を把握するための主要な統計指標となっているこの割合のことを何と呼ぶか。

問4 下線部(C)について、こうした社会生活に不可欠なインフラのネットワークを総称して何と呼ぶか。カタカナ6文字で記せ。

問5 下線部(D)に関連して、文中の空欄g, hを埋めるのに最も適当な語句をいずれもカタカナで記せ。

まちづくりの課題としては、都市の中心部の地価高騰などに伴って商業施設や住宅が郊外に移転し、中心部が空洞化して都市機能が郊外に拡散してしまう g 化現象や、都市の諸施設・住宅が無秩序・無計画に周辺に向けて拡大していき、社会インフラのネットワーク整備が困難になってしまう h 現象が知られている。

問6 下線部(E)に関連して、人口の半分以上を65歳以上の高齢者が占め、社会的共同生活の維持が困難になっている集落のことを何と呼ぶか。

問7 下線部(F)について、こうした高齢者支援システムのことを何と呼ぶか。

〔Ⅳ〕 次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

現代の国際社会は、相互に独立、平等な主権国家によって構成される。国家の主権が及ぶ範囲を領域と呼ぶが、その中には領土・領海・ a が含まれる。^(A)

領土は、領域のなかの陸地の部分であるが、河川・湖沼・港湾・内海などの内水も含まれる。いずれの国の領土にも属さない土地は無主地と呼ばれ、無主地に他国よりも先に実効支配を及ぼすことで自国の領土とすることを先占と呼ぶ。^(B)

領海は、1982年に採択され1994年に発効した b 条約によって、基線から12海里以内と定められた。^(C) 同条約はさらに、基線から200海里以内の水域（領海を除く）を c と定め、漁業及び海底の鉱物資源等に関する沿岸国の管轄権を認めしたが、d とその資源は人類の共同の財産と規定された。

海洋のうち、いずれの国家主権にも属さない水域は e と呼ばれ、その自由な使用がすべての国に認められている（e 自由の原則）。海洋はすべての国家に平等に開放されるものであるという考えは、早くも1609年にグロティウスが公刊した『f』に見られる。

領土と領海の上空のことを、a と呼ぶ。その範囲は一般に g 圏までとされ、宇宙空間にはいずれの国の主権も及ばないとされる。a の内側に当該国の許可なく侵入することは国際法上認められていない。そのような行為に備えるため、a の外側に設定される防衛上の空域は h と呼ばれる。これは国際法に定めのないものであり、各国の独自の判断によって設定されるため、外交問題へと発展する例も見られる。例えば、2013年に中国が東シナ海上空に設定した h は、日本・中国・台湾が領有権を主張している i 諸島上空を含むものであり、日本政府は中国に対し抗議を行った。

問1 文中の空欄 a ~ i を埋めるのに最も適当な語句を記せ。

問2 下線部(A)について、主権・領域とともに国家の3要素とされるものは何か。

問3 下線部(B)に関連して、次の(ア)～(エ)の文章のうち正しいものを1つ選び、その記号を記せ。

- (ア) 北極圏にはいずれの国の領土も認められていない。
- (イ) 南極大陸にはいずれの国の領土も認められていない。
- (ウ) 教皇庁が所在するバチカンはいずれの国の領土とも認められていない。
- (エ) 月面は宇宙条約によって無主地の先占の対象とされている。

問4 下線部(C)について、すべての国の船舶は、沿岸国の平和・秩序・安全を害しない限り領海を航行する権利が認められている。この権利を何と呼ぶか。

問5 下線部(C)に関連して、沿岸国が関税や衛生などのために管轄権を延長して行使することが認められている、領海の外側12海里の水域を何と呼ぶか。